

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		財政課 財政係【問合せ先(電話・内線番号)0561-56-0606・262】						
第5次総合計画掲載		基本方針 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち 基本施策 5-7 健全な財政運営を維持する						
業務の名称		地方債借入・償還事務						
(1)根拠法令・条例		地方自治法第230条、地方財政法第5条						
(2)業務期間		開始した年度	—年度	終了(予定)年度	—年度			
(3)業務概要	大規模事業実施に必要な財源を確保するため、また、世代間の公平性を保つために、計画的な借入を行い、将来に過度の負担を残さないようにする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 他市においても同様の事業を実施している。				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)				状態を表す指標		単位	
	地方債を財源とした事業(一般会計) ・第三中学校建設事業 ・給食センター建設事業		→	対象指標	ア 借入対象の事業数(一般会計)	事業		
	②手段(どのような事業で)※実施した活動			→	活動指標	ア 地方債借入額(一般会計)	千円	
	・大規模事業の財源を確保するとともに、後年度の世代にも負担をしてもらうことで、世代間の公平負担を 図るため市債を発行する。 ・市債の残高を把握し、償還額が一定の基準を超える ことのないよう管理する。 ・市債の償還を決められた期日に行う。				イ 元金償還金(一般会計)	千円		
	③意図(対象をどのような状態にしたいか)		ウ 利子償還金(一般会計)		千円			
健全な財政運営の目安となる実質公債費比率が適 正値内となるよう計画的な借入を行う。		→	成果指標	ア 年度末地方債残高	千円			
④成果指標設定の理由		具体的な指標として、償還が必要な「地方債残高」を採用した。また、市の財政規模にかかわらず比較できる客観的な指標として、一般会計等の標準的な財政規模に対して占める元利償還金の割合を表す「実質公債費比率」を採用した。						
(5)指標の推移			単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	①対象指標	ア	事業	-	1	3	2	5
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア	千円	-	50,000	924,000	626,000	1,075,000
		イ	千円	-	968,932	612,783	626,017	687,471
ウ		千円	-	123,544	106,225	104,470	111,408	
③成果指標	ア	千円	-	6,438,437	6,749,654	6,749,637	7,137,166	
	イ	%	-	3.1	2.5			
	ウ							
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円		-	-	-	-
		国費	千円		-	-	-	-
		県費	千円		-	-	-	-
		一般財源	千円		-	-	-	-
		受益者負担	千円		-	-	-	-
	延職員数(臨職)	人		-	-	0.25	-	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
市が実施するそれぞれの事業について、事務の効率化が進むと財源に余裕が生まれ、地方債の借入が少なくなる。必要な事業が増加したり、税などの自主財源が少なくなると、地方債の借入が増加する。このため、地方債の借入・償還だけを評価対象にするのは難しく、成果指標の目標値も設定できない。								
(8)評価	必要性	A	内部管理事務に該当					総合評価 A
	有効性	A	—					
	効率性	A	—					
(9)今後の改善の方針								

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input checked="" type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	